

政治・経済

第1 高等学校教科担当教員の意見・評価

1 前 文

令和5年度（第3回）共通テストの「政治・経済」の問題作成方針は以下のとおりである。

現代における政治、経済、国際関係等について多面的・多角的に考察する過程を重視する。現代における政治、経済、国際関係等の客観的な理解を基礎として、文章や資料を的確に読み解きながら、政治や経済の基本的な概念や理論等を活用して考察する力を求める。問題の作成に当たっては、各種統計など、多様な資料を用いて、様々な立場から考察する問題などを含めて検討する。

以上のような問題作成方針に基づき作成された問題について評価を実施した。

なお、評価に当たっては、14ページに記載の8つの観点により、総合的に検討を行った。

2 内 容・範 囲

出題は「政治・経済」の全分野にわたる総合的な内容で、政治分野の問題では、「国内外の政治や法制度」、経済分野の問題では、「経済分野の学習の振り返り」、政治分野と経済分野の融合問題では、「日本や世界の政治・経済の現状」と「SDGs（持続可能な開発目標）の役割」をテーマとして、多面的・多角的に考察させる問題である。特に、「SDGsの役割」をテーマとした第4問では、現代社会の諸課題について幅広く取り上げられている。また、データなどの資料を読み取らせた上で、思考力・判断力・表現力等を発揮して解くことが求められる出題もあり、受験者にとって身近で時事的な要素を含む問題を取り上げるなどの工夫がみられる。

まず、内容・範囲については、大問、設問ごとに次のとおりである。

第1問 日本や世界の政治・経済の現状

「日本や世界の政治・経済の現状」をテーマにした政治分野と経済分野の融合問題である。県の広報誌を題材として取り上げたところは、昨年度の新聞記事と同様、「政治・経済」の授業において様々な情報媒体を活用するというメッセージ性が読み取れるが、大問の導入部分と各設問との関連性が薄く、さらなる工夫が必要であると考えられる。出題については、政治や経済に関する考え方や用語の理解等を、様々な資料を読み取らせながら問う形式の設問が多く、全体としての難易度は標準である。

問1 資本主義経済の成立と発展についての基本的な知識・理解を問う、やや平易な設問である。

問2 日本、韓国、中国の経済発展について、基本的な知識・理解を基に資料を読み取る力を問う、標準的な設問である。

問3 日本、中国、ナイジェリア、ロシアの経済構造の特徴について、複数の資料を読み取って、思考力・判断力・表現力等を発揮して解くことが求められる、標準的な設問である。

問4 日本の地球温暖化対策について、複数の資料を読み取る力を問う、標準的な設問である。

問5 日本国憲法における権利と義務についての基本的な知識・理解を問う、やや平易な設問である。

問6 日本の国際収支について、基本的な知識・理解を基に資料を読み取る力を問う、難易

度の高い設問である。

問7 日本の公正取引委員会について、基本的な知識・理解及び資料を読み取る力を問う、やや平易な設問である。

問8 日本の公務員数の推移について、基本的な知識・理解及び資料を読み取る力を問う、やや平易な設問である。

第2問 経済分野の学習の振り返り

「経済分野の学習の振り返り」をテーマにした経済分野の問題であり、場面設定としては、二人の生徒が一緒に「政治・経済」の授業を振り返りながら、学習したことをノートに整理したというものである。出題については、経済に関する考え方や用語の理解等を、様々な資料を読み取らせながら問う形式の設問が多く、全体としての難易度は標準である。

問1 都市の過密化と地方の過疎化についての基本的な知識・理解を問う、標準的な設問である。

問2 日本の地方財政についての基本的な知識・理解を問う、標準的な設問である。

問3 日本の地方公共団体、NPO（非営利組織）、中小企業、それぞれの特徴に関する知識・理解を問う、やや難易度の高い設問である。

問4 政府による価格の介入によって需要供給曲線がどのように影響を受けるかを考察させる工夫された設問である。資料を読み取った上で、論理的な説明が求められる、知識の理解の質を問う、標準的な設問である。

問5 為替介入について、模式図を用いて考察させる工夫された設問である。資料を読み取った上で、基本的な知識・理解を基に思考力・判断力・表現力等を発揮して解くことが求められる、やや難易度が高い良問である。

問6 環境問題に対する国や地域の取組みについて、リサイクル率に関する資料を読み取る力を問う、標準的な設問である。

問7 金融政策について、基本的な知識・理解を基に日本国債の保有者の構成比と保有高に関する資料を読み取る力を問う、標準的な設問である。

問8 民間最終消費支出や民間企業設備投資に関する基本的な知識・理解を踏まえて、メモを読み取る力を問う、やや難易度の高い設問である。

第3問 国内外の政治や法制度

「国内外の政治や法制度」をテーマにした政治分野の問題であり、場面設定としては、生徒たちが、大学のオープンキャンパスに参加し、法学部の模擬授業を受けることにしたというものである。出題については、模擬授業のテーマから知識・理解を問う設問を中心に出题されているが、最高裁判所の判例などの資料を読み取らせる設問や時事的な要素を含む設問もあり、全体としての難易度は標準である。

問1 核兵器に関する条約についての基本的な知識・理解を問う、やや平易な設問である。

問2 パレスチナ問題についての知識・理解を問う、やや難易度の高い設問である。

問3 戦争の違法化や集団安全保障など、国際平和についての基本的な知識・理解を問う、やや平易な設問である。

問4 日本の安全保障についての知識・理解を問う、標準的な設問である。

問5 日本の立法と行政の責任関係についての知識・理解を基に思考力・判断力・表現力等を発揮して解くことが求められる設問で、標準的な難易度の良問である。

問6 少年法に関する時事的な要素を含む知識・理解を問う、標準的な設問である。

問7 表現の自由についての最高裁判所の判例を読み取る力を問う、やや平易な設問である。

問 8 日本の衆議院と参議院についての基本的な知識・理解を問う、やや平易な設問である。

第 4 問 SDGsの意義と課題

「SDGsの意義と課題」をテーマにした政治分野と経済分野の融合問題であり、現代社会の諸課題について幅広く取り上げられている。探究する学習における主体的・対話的で深い学びを実現する学習手順に沿って各設問が設定されており、昨年度に引き続き高等学校の授業改善を前提とするメッセージ性のある問題である。出題については、読み取らせる文章や資料は多いが、全体としての難易度は標準である。

問 1 環境と開発に関する国際的な会議の変遷についての知識・理解を問う、やや難易度の高い設問である。

問 2 京都議定書とパリ協定についての知識・理解を問う、やや難易度の高い設問である。

問 3 国際機関の仕組みについての知識・理解を問う、やや難易度の高い設問である。

問 4 グローバル企業に関する知識・理解を問う、平易な設問である。

問 5 発展途上国の対外債務の問題に関する複数の資料を読み取る力を問う、やや平易な設問である。

問 6 SDGsについての知識・理解及び資料を基に思考力・判断力・表現力等を発揮して解くことが求められる、標準的な難易度の良問である。

以上の内容から、問題の難易度は適正で、学習指導要領の定める範囲で出題されており、出題内容に大きな偏りはなかったと考える。ただし、設定場面が、授業で学習したことを整理したノートや大学のオープンキャンパスの案内など動きの少ないものであったため、知識を端的に問う問題が増加し、学びを深めていくというメッセージ性はやや弱まっている。一方で、第 2 問の問 4 のように知識の理解の質を問う設問や、第 1 問の問 3、第 2 問の問 5、第 3 問の問 5、第 4 問の問 6 のように、思考力・判断力・表現力等を発揮して解くことが求められる設問、さらには、第 1 問の問 2、問 6、第 2 問の問 7、問 8 のように知識・理解を基にしたり、知識・理解を踏まえたりして資料を読み取る力を問う設問など、工夫がみられた。

3 分量・程度

本年度の本試験の設問数は30問で、昨年度の共通テストの設問数と同様であり、適切な設問数であると評価できる。試験全体の分量や文字数についても、問題作成方針を考慮すると適切なものであると評価できる。ただし、大間ごとの導入部分の文章や資料と高等学校での学習との関連性が少なかったり、大問の導入部分の設定と各設問との関連性が薄かったりする設問があることについては、今後の検討が必要であると考えられる。

問題の難易度については、標準的な難易度の設問が多く、適正である。概念や知識を活用して解く設問や思考力・判断力・表現力等を発揮して解くことが求められる設問もあり、良問もみられる。その一方で、昨年度に比べ、端的に知識・理解を問う設問が増え、全体的に問題文の分量も減少した印象があり、解答にかかる時間には余裕があったのではないかと推測される。

4 表現・形式

問題の場面設定については、第 4 問は生徒が主体となって活動したものになっていたが、他の三つの大問は、県の広報誌、授業で学習したことを整理したノート、大学のオープンキャンパスの案内から、それぞれ設問につなげる形式であり、現代社会の諸課題について主体的に考察させ、公正な判断力を養い、良識ある公民として必要な能力と態度を育てるという「政治・経済」の科目の目標と照らしてやや不十分な点がみられる。

設問形式については、選択肢の数は、4択19問、6択2問、7択4問、8択5問であり、適文選択と誤文選択のバランスは、適文選択が26問、誤文選択が4問である。昨年度と比べて誤文選択が増加している。大問の初めに誤文選択の設問が続くのは望ましくないといえ、検討が必要である。配点については、第4問のように、テーマの趣旨を理解しながら資料等を読み取って考察する問題への配点が大きくなっており、適切である。その一方で、解答に当たって、複雑や手順を踏むことが必要で時間がかかる問題の配点も高くするなどの配慮も必要と考える。

文章表現・用語や図表の取扱いについては、第1問の間3や第4問の間5のように資料やメモを置くなど、受験者が問題を理解しやすいように工夫されており、適切である。

5 要 約

共通テストの3回目となった本年度の本試験の問題は、昨年度同様、全体として、大問の導入部分が簡潔に表現され、生徒が主体的に活動する学習過程を意識した場面設定がなされており、設問の中で主体的・対話的で深い学びを実現する授業を促す工夫がみられる。また、高等学校での教科等横断的な学びや授業改善を求めるメッセージも含まれていると感じられる。特に、第4問の探究の授業場面は、メッセージ性が込められていると同時に個別の設問との関連性もみられ、昨年度課題であった点が改善されている。その一方で、さらに改善が必要な点として、問題を解くために必然性のある場面に関する資料の設定を行うことや、その学習場面に関する資料を活用するような出題を行うことが挙げられる。例えば、第1問の県の広報誌については、出題のための資料になってしまっているように感じる。設定した学習場面を活用するような出題になるよう、さらなる工夫を期待したい。

また、出題の仕方として、共通テストになって、正しいものを全て選択させる出題が可能となり、設問の幅が広がっている。その分、正確な知識・理解が求められる設問が増えている。さらに、本年度の本試験は昨年度に比べて、端的に知識・理解を問う設問が増え、過去2回の共通テストや追・再試験よりも知識を重視している印象を受けた。このことが設問の難易度の割に平均点が低下したことにもつながっていると考えられる。

昨年度同様、学習指導要領で求められる知識・技能を基に、それらを活用して資料等から課題を捉える設問や、複数の資料を読み取り、現代社会の諸課題を多面的・多角的に考察させる、思考力・判断力・表現力等を発揮して解くことが求められる設問もみられた。今後も現状の問題作成方針に沿った良問の作成を期待したい。